

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	50,000	50,000	0
郵便振替口座	0	24,750	△ 24,750
普通預金	48,729,646	44,007,262	4,722,384
未収金	75,944,111	74,079,232	1,864,879
立替金	25,428	28,051	△ 2,623
前払金	90,610	90,610	0
流動資産合計	124,839,795	118,279,905	6,559,890
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
公益充実資金	4,000,000	4,000,000	0
有給休暇引当資産	840,000	840,000	0
特定資産合計	4,840,000	4,840,000	0
(3) その他固定資産			
車両運搬具	737,612	1,124,874	△ 387,262
什器備品	258,856	426,425	△ 167,569
電話加入権	76,440	76,440	0
預託金	9,810	9,810	0
出資金	10,000	10,000	0
リース資産	6,020,850	0	6,020,850
その他固定資産合計	7,113,568	1,647,549	5,466,019
固定資産合計	11,953,568	6,487,549	5,466,019
資産合計	136,793,363	124,767,454	12,025,909
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	95,419,701	96,649,362	△ 1,229,661
預り金	481,878	496,026	△ 14,148
賞与引当金	1,920,747	2,039,220	△ 118,473
リース債務	1,762,200	0	1,762,200
流動負債合計	99,584,526	99,184,608	399,918
2. 固定負債			
リース債務	4,405,500	0	4,405,500
固定負債合計	4,405,500	0	4,405,500
負債合計	103,990,026	99,184,608	4,805,418
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	32,803,337	25,582,846	7,220,491
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(4,840,000)	(4,840,000)	(0)
正味財産合計	32,803,337	25,582,846	7,220,491
負債及び正味財産合計	136,793,363	124,767,454	12,025,909

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①労働者派遣事業収益	820,792,472	776,343,987	44,448,485	
労働者派遣事業収益	820,792,472	776,343,987	44,448,485	労働者派遣事業
②有料職業紹介事業収益	4,046,006	3,786,379	259,627	
有料職業紹介事業収益	4,046,006	3,786,379	259,627	有料職業紹介事業
③広域需給調整事業収益	239,408	220,800	18,608	
活動拠点受託収益	235,690	217,375	18,315	
広域需給調整収益	3,718	3,425	293	
④高齢者活躍人材確保有成事業受託収益	24,745,161	21,725,677	3,019,484	
高齢者活躍人材確保有成事業受託収益	24,745,161	21,725,677	3,019,484	国委託費
⑤受取会費	2,800,000	2,800,000	0	
正会員受取会費	2,800,000	2,800,000	0	15センター
⑥受取補助金等	21,800,000	21,802,000	△ 2,000	
受取国庫補助金	10,700,000	10,700,000	0	国
受取富山県補助金	10,700,000	10,700,000	0	富山県
受取全シ協支援事業費	400,000	402,000	△ 2,000	全シ協
⑦受取負担金	12,252,736	10,561,441	1,691,295	
受取負担金	12,252,736	10,561,441	1,691,295	派遣会員に対する有給休暇等賃金のセンター負担分
⑧特定資産運用益	9,718	757	8,961	
特定資産受取利息	9,718	757	8,961	
⑨雑収益	206	979,252	△ 979,046	
受取利息	0	5	△ 5	
雑収益	206	979,247	△ 979,041	
経常収益計	886,685,707	838,220,293	48,465,414	
(2) 経常費用				
①事業費	874,847,045	828,360,274	46,486,771	
支払会員賃金	646,201,798	609,206,297	36,995,501	労働者派遣事業に係る会員経費
支払会員法定福利費	2,806,190	2,712,795	93,395	〃
支払会員福利厚生費	61,188	17,411	43,777	〃
給料手当	30,192,860	28,584,608	1,608,252	
法定福利費	4,701,064	4,408,404	292,660	
福利厚生費	111,882	86,489	25,393	
退職給付費用	1,206,141	1,171,491	34,650	

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
	賞与引当金繰入額	1,858,191	1,914,278	△ 56,087	
	会議費	53,856	61,593	△ 7,737	
	役員等旅費交通費	112,600	167,480	△ 54,880	
	旅費交通費	175,836	370,760	△ 194,924	
	通信運搬費	1,709,324	1,436,163	273,161	
	減価償却費	1,545,936	1,352,466	193,470	
	什器備品費	82,720	0	82,720	
	消耗品費	897,170	656,195	240,975	
	修繕費	0	97,007	△ 97,007	
	印刷製本費	155,430	163,449	△ 8,019	
	光熱水料費	212,168	233,573	△ 21,405	
	賃借料	7,446,594	8,956,702	△ 1,150,108	
	保険料	1,980,564	2,514,278	△ 533,714	
	諸謝金	357,000	1,264,724	△ 907,724	
	租税公課	63,866,750	60,735,390	3,131,360	消費税等
	委託費	23,096,328	20,657,653	2,438,675	
	活動拠点委託費	83,697,853	79,185,764	4,512,089	派遣及び職業紹介 事業等拠点手数料
	教材費	0	4,340	△ 4,340	
	訓練委託費	1,071,400	1,037,300	34,100	
	支払手数料	1,246,190	1,228,920	17,270	
	貸倒損失	0	134,744	△ 134,744	
	雑費	12	0	12	
	②管理費	4,444,172	4,652,947	△ 208,775	
	給料手当	978,529	1,188,347	△ 209,818	
	法定福利費	163,295	186,391	△ 23,096	
	福利厚生費	82,254	61,000	21,254	
	退職給付費用	47,799	61,389	△ 13,590	
	賞与引当金繰入額	62,556	73,870	△ 11,314	
	会議費	8,812	34,407	△ 25,595	
	役員等旅費交通費	329,140	354,020	△ 24,880	
	旅費交通費	43,820	39,510	4,310	
	通信運搬費	24,526	6,664	17,862	
	減価償却費	65,934	60,262	5,672	
	什器備品費	19,382	0	19,382	
	消耗品費	106,094	121,467	△ 15,373	
	修繕費	0	4,500	△ 4,500	
	印刷製本費	161,370	146,861	14,509	
	光熱水料費	5,588	7,730	△ 2,142	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
賃借料	595,969	660,032	△ 64,063	
保険料	121,006	94,030	26,976	
租税公課	25,081	29,860	△ 4,779	
支払負担金	362,300	369,300	△ 7,000	
委託費	696,497	710,003	△ 13,506	
支払手数料	38,660	42,110	△ 3,450	
報償費	113,740	178,400	△ 64,660	
支払利息	391,600	212,134	179,466	借入利息
雑費	220	10,660	△ 10,440	
経常費用計	879,291,217	833,013,221	46,277,996	
評価損益等調整前当期経常増減額	7,394,490	5,207,072	2,187,418	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	7,394,490	5,207,072	2,187,418	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
過年度収益修正	108,344	0	108,344	
過年度収益修正	108,344	0	108,344	
経常外収益計	108,344	0	108,344	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	0	956,852	△ 956,852	
車両運搬具売却損	0	956,852	△ 956,852	
固定資産除却損	146,911	0	146,911	
什器備品除却損	146,911	0	146,911	
過年度損失修正	135,432	0	135,432	
過年度損失修正	135,432	0	135,432	
経常外費用計	282,343	956,852	△ 674,509	
当期経常外増減額	△ 173,999	△ 956,852	782,853	
当期一般正味財産増減額	7,220,491	4,250,220	2,970,271	
一般正味財産期首残高	25,582,846	21,332,626	4,250,220	
一般正味財産期末残高	32,803,337	25,582,846	7,220,491	
II 正味財産期末残高	32,803,337	25,582,846	7,220,491	

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

当法人が将来にわたって組織を継続する前提に疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 車輛運搬具及び什器備品…定額法により実施している。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法により実施している。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産	—	—	—	—
特 定 資 産				
公 益 充 実 資 金	4,000,000	0	0	4,000,000
有 給 休 暇 引 当 資 産	840,000	840,000	840,000	840,000
小 計	4,840,000	840,000	840,000	4,840,000
合 計	4,840,000	840,000	840,000	4,840,000

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産	—	—	—	—
特 定 資 産				
公 益 充 実 資 金	4,000,000	0	(4,000,000)	—
有 給 休 暇 引 当 資 産	840,000	0	(840,000)	—
小 計	4,840,000	0	(4,840,000)	—
合 計	4,840,000	0	(4,840,000)	—

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車 両 運 搬 具	2,318,932	1,581,320	737,612
什 器 備 品	5,673,540	5,414,684	258,856
リ ー ス 資 産	7,048,800	1,027,950	6,020,850
電 話 加 入 権	76,440	0	76,440
合 計	15,117,712	8,023,954	7,093,758

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
運営費等補助金						
(センター分)	国	0	66,431,000	66,431,000	0	—
(連合会分)	国	0	4,122,000	4,122,000	0	—
雇用開発支援事業費補助金						
(センター分)	国	0	129,766,000	129,766,000	0	—
(連合会分)	国	0	6,578,000	6,578,000	0	—
運営費等補助金	富山県	0	10,700,000	10,700,000	0	—
助成金						
全シ協助成金	全国シルバー人材センター事業協会	0	400,000	400,000	0	—
合 計		0	217,997,000	217,997,000	0	

7 重要な後発事象

重要な後発事象は、ありません。

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資 産 の 種 類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	—	—	—	—	—
特定資産	公 益 充 実 資 金	4,000,000	0	0	4,000,000
	有 給 休 暇 引 当 資 産	840,000	840,000	840,000	840,000
	特 定 資 産 計	4,840,000	840,000	840,000	4,840,000

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他	
賞 与 引 当 金	2,039,220	1,920,747	2,039,220	0	1,920,747

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目			場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現 金 預 金	手元保管	北陸銀行富山駅前支店	運転資金として	50,000
		普通預金		運転資金として(一般)	4,169,095
		〃		〃 (労働者派遣)	35,915,342
		〃		〃 (有料職業紹介)	4,681,748
		〃		〃 (高齢者活躍人材確保育成)	3,963,461
	未 収 金	預金計			48,729,646
		労働者派遣事業収益			68,643,762
		派遣会員に対する有給休暇等賃金のセンター負担分			6,742,902
		有料職業紹介事業収益			556,607
		高齢者活躍人材確保有成事業団体損害保険精算金			840
	立 替 金 前 払 金	未収金計			75,944,111
		雇用保険料個人負担分			25,428
		立替金計			25,428
		役員賠償責任保険			62,000
		個人情報漏えい保険			28,610
	前払金計			90,610	
流動資産合計				124,839,795	
(固定資産) 特 定 資 産 その他固定資産	公益充実資金	定期預金	北陸銀行富山駅前支店	40周年記念事業実施のために備えたもの	4,000,000
	有給休暇引当資産	〃	〃	派遣会員に対する有給休暇取得時の賃金の支払いに備えたもの	840,000
	車両運搬具	車両	1台	公益目的事業及び法人管理に使用	737,612
	什器備品	物置等	23点	公益目的事業及び法人管理に使用	258,856
	電話加入権			公益目的事業及び法人管理に使用	76,440
	リース資産	パソコン	一式	公益目的事業及び法人管理に使用	6,020,850
	預託金	自動車リサイクル料	(1台分)	公益目的事業及び法人管理に使用	9,810
	出資金	富山信用金庫	奥田支店	法人管理に使用	10,000
	固定資産合計				11,953,568
資 産 合 計				136,793,363	
(流動負債)	未 払 金 預 り 金 賞与引当金 リース債務	職員及び派遣会員給与 職員等に係る所得税 職員に対するもの パソコン一式		職員に対する賞与の支払いに備えたもの 翌年度のリース料支払いに備えたもの	95,419,701
					481,878
					1,920,747
					1,762,200
		流動負債合計			99,584,526
(固定負債)	リース債務	パソコン一式	翌々年度以降のリース料支払いに備えたもの	4,405,500	
固定負債合計				4,405,500	
負 債 合 計				103,990,026	
正 味 財 産				32,803,337	